

平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合懇話会 <会議概要>

1. 日 時 平成31年3月14日(木) 18:20~19:30
2. 場 所 聖カタリナ大学松山市駅キャンパス 聖トマス館 第一会議室

3. 出席者

(1) 懇話会委員 (50音順)

赤根 良忠 委員、秋山 昌江 委員、石川 直 委員、
井花 繁 委員、今村 旭 委員、奥田 幾世 委員、
河野 保子 委員、久保 奈知子 委員、田頭 和恵 委員、
恒吉 和徳 委員 計10名

(2) 事務局

藤本事務局長、仙波事務局次長兼総務課長、苅山事業課長、
横山総務企画係長、山下資格管理係長、河内医療給付係長、
山田保健事業係長、本郷主事、上岡主事、藤堂主事、山地主事
計11名

4. 傍聴者 一般2名

5. 議 題

- (1) 財政状況について
(2) 保険料について
(3) 保健事業について

6. 質疑・意見交換等

(1) 財政状況について

(委 員) 総医療費点数の高い疾病に「筋・骨格」とあるが、どのような疾病か。

(事務局) 腰痛、膝の痛み、肩の痛み、骨折、骨粗鬆症などがある。

(委 員) 剰余金について、いくら以上積み立てなければならないといったルールはあるのか。

(事務局) 剰余金は収支差引の結果であり、運用について特にルールはない。

(2) 保険料について

(委員) 収納率は99.53%であるが、残る未納の要因は。

(事務局) 生活困窮等の経済的事情が多く、その他相続人がなく被保険者が死亡したケースなどがある。

(委員) 生活困窮者からも収納するという姿勢なのか。

(事務局) 保険料は所得等に応じて決定しており、基本的には納めていただくことができると考えている。しかし、個人の事情等により納付困難な場合は、分割納付を含め納付相談に応じるなどきめ細かい対応に努めている。

(委員) 収納対策研修の内容で「効果的な実務」とあるが、具体的にどのような内容か。

(事務局) 今回の研修では、督促、催告、差し押さえの財産調査に至るまでの流れの講習や、他県での収納対策の事例紹介などがあった。

(委員) 収納対策のうち、市町への情報提供とはどういったものか。

(事務局) 督促や個別訪問、電話催告など、各市町において収納率アップにつながった対策を分析し全市町へ情報提供を行った。

(委員) 保険料未納に対するペナルティはあるのか。

(事務局) 被保険者資格証明書という制度はあるが、国から高齢者が必要な医療を受ける機会が損なわれることがないように、原則として運用しないとの通知もあり、ペナルティを課した例はない。

(3) 保健事業について

(委員) 健康診査受診率の高い市町はどのような取り組みをしているのか。

(事務局) 受診率の高い久万高原町は、世帯別に申込書を一斉送付し、自治会長を経由して申し込むこともできるようにしている。また、健診会場までの送迎や土日健診等も行っている。

その他の市町では、未受診者への再通知や健診カレンダーの配布、回覧板による周知や高齢者クラブ等での受診勧奨など様々な取り組みにより、受診率の向上を図っている。

(委員) データヘルス計画の目標受診率に、国の指標はあるのか。

また、どのように設定しているのか。

(事務局) 指標はなく、それぞれの広域で検討し目標値を決めている。
この計画は6年計画であり、3年経過した時点で見直す予定である。また、目標値の設定については、懇話会の意見を踏まえ決めるようにしている。

(委員) 市町インセンティブ制度評価対象事業に歯科口腔健診の実施とあるが、これは「受診率」ということか。

(事務局) まずは受診率を考えている。また、受診伸び率を加えるか検討しているところである。

(委員) 保険者インセンティブについて、交付金はどのくらい交付されているのか。

(事務局) 平成28年度から制度が始まり、28年度が約1,620万円、29年度が約7,400万円、今年度は約1億6,125万円となっている。

(4) その他

(委員) 医療費通知は現在年2回であるが、年1回にするとか、希望者のみに送付するとかすれば、経費削減につながるのではないか。

(事務局) 受診医療機関や医療費の額に間違いがないかの確認や自己の健康管理に活用してもらうために送付している。また、確定申告に利用できるようになり利便性も高くなっている。今後、他県の状況等を見ながら検討していきたい。

(委員) 現役世代でも健康づくりを進め、健康な状態で後期高齢者世代に引き継げるよう努力していくので、後期高齢者医療においても保健事業の推進に取り組んでいただきたい。

(委員) 現役世代が減少する中で、必要な医療を保障しながら増加する医療費をどう負担していくかを考える時、予防という観点から保健事業の取り組みは大変重要である。今後も周知・情報提供を徹底していただきたい。

(委員) ジェネリック医薬品の利用促進に今後も取り組んでいただきたい。また、糖尿病の重症化予防策にも力を入れていただきたい。

以上